



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,000	30.3	892	4.1	1,455	10.8	1,171	15.6
2022年3月期第3四半期	14,578	13.3	857	—	1,313	—	1,012	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,750百万円 (156.2%) 2022年3月期第3四半期 1,463百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.48	—
2022年3月期第3四半期	34.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	37,111	26,688	71.9	899.53
2022年3月期	33,144	23,169	69.9	781.16

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,688百万円 2022年3月期 23,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	25.2	300	△47.2	800	△42.2	1,850	205.6	62.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	29,672,651株	2022年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,749株	2022年3月期	2,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	29,665,561株	2022年3月期3Q	29,660,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、長期化するロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクに起因する世界的な資源価格や原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱は依然として継続している一方で、各国において新型コロナウイルス感染症の対策と経済活動の両立が進むなど、一定の改善が見られました。

このような市場環境の中、米国及び欧州ゲーミング市場においては、カジノホテル等の活況を背景に、顧客の設備投資意欲は引き続き高水準にあり、コマーシャル市場では、海外では中国政府のゼロコロナ政策により一部案件に遅延等の影響が見られたものの、国内においては非接触・非対面決済の拡大に伴う環境整備に係る需要の増加から総じて堅調に推移いたしました。また、国内の遊技場向機器市場では、昨年11月からスマート遊技機の導入が開始されたことに伴い、パチンコホール等の顧客におけるスマート遊技機に関連する設備機器の需要も増加傾向にありました。

以上のように、当社の全セグメントにおける市場環境は回復もしくは好転の基調にあり、当社製品の需要についても総じて漸次的に増加傾向となりました。その一方で、サプライチェーンの混乱に伴う電子部材の供給の正常化にはなお時間を要する状況であることから、一部製品における納期遅延、市場流通品部材の使用による仕入価額や物流費の上昇等により、経費面では厳しい状況となりました。

このような状況の下、引き続き一部の入手困難部材については市場流通品の確保に尽力し、部材供給不足が緩和された製品については直ちに生産を再開することで、顧客への製品供給に最大限努めました。さらに今後、製品供給の正常化に併せてタイムリーな当社製品シェアの拡大を図るべく、新たにブラジルに新会社（JCM COMERCIO MECATRONICA BRASIL LTDA）を設立するなど、当社グループにおける新たな市場の獲得やシェア拡大に資する体制の構築に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、19,000百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。利益面においても売上高の増加に伴い、営業利益は892百万円（前年同四半期比4.1%増）、円安の進行に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は1,455百万円（前年同四半期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,171百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル129.46円（前年同累計期間は109.12円）、ユーロは136.68円（前年同累計期間は130.29円）で推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル132.70円（前連結会計年度末は122.41円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

北米及び欧州地域ともに、ゲーミング市場における客足の増加に伴い、当社製品の販売が大幅に増加したことなどにより、当セグメントの売上高は11,171百万円（前年同四半期比60.1%増）、セグメント利益は1,322百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

②海外コマーシャル

中国政府におけるゼロコロナ政策の影響に伴う一部案件の遅延をはじめ、アジア地域での当社製品の販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は3,073百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益は129百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

③国内コマーシャル

非接触・非対面決済需要の増加に伴い、飲食店券売機及びホテルチェックイン精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は1,377百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は113百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

④遊技場向機器

スマート遊技機の市場への導入開始に伴い、スマート遊技機専用ユニット等の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,377百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント損失は71百万円（前年同四半期は78百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,967百万円増加し、37,111百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,759百万円増加し、31,837百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,066百万円、棚卸資産が2,128百万円、前渡金の増加などにより「その他」が628百万円それぞれ増加いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて212百万円増加し、5,237百万円となりました。本社移転に伴う差入保証金の増加などにより「投資その他の資産」が220百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、36百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて991百万円増加し、6,397百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が401百万円、契約負債の増加などにより「その他」が834百万円それぞれ増加した一方、借入金返済により「短期借入金」が119百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて543百万円減少し、4,025百万円となりました。借入金返済により「長期借入金」が600百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,519百万円増加し、26,688百万円となりました。譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に伴い「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ3百万円増加し、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が933百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が2,544百万円それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて210百万円減少し、14,031百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は319百万円（前年同四半期は739百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,531百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加377百万円、棚卸資産の増加621百万円、仕入債務の減少163百万円、法人税等の支払177百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は49百万円（前年同四半期は219百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出284百万円などにより資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入348百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,003百万円（前年同四半期は524百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済600百万円、配当金の支払236百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額1,063百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月8日付に公表いたしました2023年3月期連結業績予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「営業外収益（為替差益）の減少並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後様々な要因によって、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,261,965	14,051,534
受取手形、売掛金及び契約資産	3,792,187	4,859,002
電子記録債権	198,798	354,613
商品及び製品	4,380,470	5,512,655
仕掛品	759,813	934,362
原材料及び貯蔵品	3,782,713	4,604,706
その他	1,087,231	1,715,904
貸倒引当金	△185,710	△195,326
流動資産合計	28,077,468	31,837,451
固定資産		
有形固定資産	3,233,490	3,215,247
無形固定資産	95,740	106,036
投資その他の資産		
その他	1,759,381	1,996,623
貸倒引当金	△64,114	△80,500
投資その他の資産合計	1,695,267	1,916,123
固定資産合計	5,024,498	5,237,408
繰延資産	42,091	36,829
資産合計	33,144,058	37,111,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,138	2,534,581
短期借入金	119,552	—
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	202,602	256,931
賞与引当金	249,000	82,428
役員賞与引当金	6,000	—
事業構造改善引当金	253,436	246,832
その他	1,842,751	2,677,011
流動負債合計	5,406,480	6,397,786
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	2,100,000	1,500,000
その他	468,266	525,037
固定負債合計	4,568,266	4,025,037
負債合計	9,974,747	10,422,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,220,316
資本剰余金	2,762,525	2,765,896
利益剰余金	18,790,970	19,724,875
自己株式	△2,379	△2,410
株主資本合計	23,768,061	24,708,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,789	186,482
為替換算調整勘定	△750,540	1,793,705
その他の包括利益累計額合計	△598,750	1,980,187
純資産合計	23,169,310	26,688,865
負債純資産合計	33,144,058	37,111,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,578,520	19,000,000
売上原価	8,788,588	12,108,020
売上総利益	5,789,931	6,891,980
販売費及び一般管理費	4,932,882	5,999,578
営業利益	857,049	892,402
営業外収益		
受取利息	4,675	2,315
受取配当金	28,331	34,615
為替差益	145,729	470,122
債務免除益	212,400	—
その他	108,630	87,917
営業外収益合計	499,766	594,969
営業外費用		
支払利息	23,754	21,218
その他	19,211	10,402
営業外費用合計	42,965	31,620
経常利益	1,313,850	1,455,751
特別利益		
固定資産売却益	—	75,571
特別利益合計	—	75,571
特別損失		
固定資産除却損	176	12
特別損失合計	176	12
税金等調整前四半期純利益	1,313,673	1,531,310
法人税、住民税及び事業税	249,521	326,223
法人税等調整額	51,223	33,871
法人税等合計	300,744	360,094
四半期純利益	1,012,928	1,171,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,928	1,171,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,012,928	1,171,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,417	34,692
為替換算調整勘定	610,270	2,544,245
その他の包括利益合計	450,852	2,578,938
四半期包括利益	1,463,781	3,750,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,463,781	3,750,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,313,673	1,531,310
減価償却費	132,200	164,422
引当金の増減額 (△は減少)	△126,601	△173,464
受取利息及び受取配当金	△33,006	△36,930
支払利息	23,754	21,218
為替差損益 (△は益)	△253,581	△325,813
債務免除益	△212,400	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	176	△75,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△944,916	△377,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	765,179	△621,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,002	△163,190
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,297	△38,881
その他	△109,593	△59,912
小計	1,385,184	△155,535
利息及び配当金の受取額	32,488	36,412
利息の支払額	△26,166	△23,297
早期希望退職関連費用の支払額	△468,306	—
法人税等の支払額	△183,991	△177,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,208	△319,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	54,577	—
有形固定資産の取得による支出	△187,377	△284,998
有形固定資産の売却による収入	—	348,582
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	133,108
無形固定資産の取得による支出	△30,831	△16,744
投資有価証券の取得による支出	△55,785	△41,821
差入保証金の差入による支出	—	△88,712
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,417	49,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,300,000	—
短期借入金増減額 (△は減少)	218,873	△119,552
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
社債の発行による収入	1,950,893	—
配当金の支払額	△368	△236,820
リース債務の返済による支出	△44,605	△47,575
自己株式の取得による支出	△85	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,708	△1,003,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,012	1,063,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,342,513	△210,430
現金及び現金同等物の期首残高	12,413,846	14,241,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,756,359	14,031,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,371千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,220,316千円、資本剰余金が2,765,896千円となっております。

(追加情報)

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2022年8月3日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することについて決議しました。

固定資産の譲渡

1. 固定資産の譲渡理由

現本社事務所は、創業初期のわずかな期間を除き、当社の主要な事業所として、業容の拡大に合わせて規模の拡大や増改築等により、その機能の維持に努めてまいりました。

今後も現地に建物増改築等により、その機能を維持することも可能ではあるものの、周辺の住宅開発が進むなどその拡張余地が限られ、重要機能の再配置、工場等への分散によるBCPへの対応、従業員の安全の一層の確保、会社財産の擁護及び資本効率の向上等の各方面から検討を進めた結果、本社事務所を最新のオフィスビルに移転するとともに、現本社事務所の不動産を売却することが、最善であると判断したものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	資産の所在地及び内容	現況
大阪本社 (大阪市平野区) 土地・建物	大阪市平野区西脇二丁目3番15号 土地面積 3,494.22㎡ 建物延床面積 8,703.48㎡	本社事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

また、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。なお、譲渡先が反社会的勢力ではないことも確認しております。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年8月3日
- (2) 契約締結日 2022年8月3日
- (3) 物件引渡期日 2023年3月下旬 (予定)

5. 当社業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期において、「固定資産売却益」として約15億9百万円の特別利益を計上する見通しであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520	—	14,578,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520	—	14,578,520
セグメント利益又 は損失(△)	1,226,638	167,399	106,972	△78,317	1,422,691	△565,642	857,049

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000	—	19,000,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,171,395	3,073,549	1,377,790	3,377,265	19,000,000	—	19,000,000
セグメント利益又 は損失(△)	1,322,571	129,801	113,343	△71,856	1,493,859	△601,456	892,402

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株式価値および資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 40万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%)
(3) 株式の取得価額の総額 4億円(上限)
(4) 取得期間 2023年2月9日から2023年7月31日まで
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)2022年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 29,669,902株
自己株式数 2,749株